

# 中高生の「早期Uターン意向」等に関する分析

## —滋賀県長浜市におけるケーススタディ—

松原 悠<sup>1</sup>・堀 兼大朗<sup>2</sup>・伊達 平和<sup>2</sup>

(受付 2025 年 6 月 27 日；改訂 8 月 21 日；採択 8 月 22 日)

### 要 旨

本研究では、滋賀県長浜市において中学生と高校生を対象としたUターン意向等に関する調査を実施し、特に、20代や30代といった比較的若い年代でUターンする意向(早期Uターン意向)に注目した分析を行った。長浜市役所と共同して長浜市内の全中学校・高校の生徒に対して回答を依頼し、約3,000名から回答を得た。ロジスティック回帰分析を通じて、市への愛着・地元企業の認知度・まちの満足度・親との関係等が将来居住意向やUターン意向と関連していることがわかった。特に、早期Uターン意向を持つ者は、地元企業の認知度が高い、親と悩み事を気軽に話せる関係にある、といった傾向を有していた。政策面においては、働く場に関する認知度の向上を図る施策や、親子のコミュニケーションを改善するような施策の有用性が示唆された。

キーワード：Uターン、早期Uターン意向、中学生、高校生、ロジスティック回帰分析。

### 1. はじめに

日本の自治体の多くは、進学や就職に伴う若年層の流出という課題を抱えている。たとえば、2020年の国勢調査のデータ(政府統計の総合窓口(e-Stat), 2021)に基づいて高校卒業前後の17歳人口と19歳人口を比較すると、19歳人口と17歳人口の比率が全国水準を上回るのは1,718市町村中364市町村にとどまり、残りの1,300以上の市町村において若年層の転出超過傾向があることがうかがえる。

自治体にとっては、若年層が一旦転出した後、再び出身自治体に戻ってくる(Uターンする)かどうかが地域の存続にあたっての重要事項の一つとなる。Uターンに関する主要な調査としては、国立社会保障・人口問題研究所が実施している人口移動調査が挙げられる。2016年に実施された第8回人口移動調査の結果(国立社会保障・人口問題研究所, 2018)によると、出生都道府県から県外に移動した後、再び出生都道府県に戻ることをUターンと定義したとき、Uターンを行った者の割合は全国で20.4%となっている。なお、これは全ての年齢層を含んだ値である。たとえば、40～49歳の者に限った場合には同割合は24.9%となり、県内出生者の約4

<sup>1</sup> 滋賀大学 データサイエンス・AIイノベーション研究推進センター：〒522-8522 滋賀県彦根市馬場一丁目1-1; yu-matsubara@biwako.shiga-u.ac.jp

<sup>2</sup> 滋賀大学 データサイエンス学部：〒522-8522 滋賀県彦根市馬場一丁目1-1; kentaro-hori@biwako.shiga-u.ac.jp, heiwa.date@biwako.shiga-u.ac.jp

分の1がこの年齢層までにUターンを行っていることとなる。また、出生都道府県別に全年齢のUターン率をみると、最小で15.2%(北海道)～最大で30.0%(宮崎県)となっており、県による差がみられることがわかる。

次に、各都道府県の現住者における県内出身者(Uターン者および出生から県内に継続居住している者)という観点から同調査における現住都道府県別の移動歴をみると、県内出身者の割合は全国で59.8%となっている。県別では、最小で44.6%(千葉県)～最大で76.8%(岩手県)と、県によって値が大きく異なり、特に三大都市圏以外の道県で割合が大きいの傾向が存在する。なお、同調査では全体の12.6%が県外移動歴不詳または出生県不明となっているため、実際の県内出身者の割合は上記の数値よりも高い可能性がある。他の類似の調査としては、国土交通省(2015)が存在し、三大都市圏以外の地方では県内出身者の割合が77.9%を占めていると報告されている。割合の値は少し異なるものの、地方では県内出身者が現住者の多くを占めているという傾向は共通している。以上より、地方において県内出身者は地域の将来を担う重要な候補者であり、地域の中高生の将来居住意向やUターン意向は、地域の将来を左右する重要な要素の一つであると考えられる。

以上のような背景から、現在、本研究の研究対象地域である滋賀県長浜市をはじめとする自治体においては、Uターン促進の施策が模索されている。本研究では、滋賀県の北部に位置する長浜市において、Uターン等に関する現状把握の一環として、市内の中高生を対象とした将来居住意向やUターン意向に関する調査を同市役所と共同して実施した。なお、自治体が居住している中高生らの(将来の)Uターンの促進を図ろうとしたとき、中高生らが一度転出した後よりも、その自治体内に居住している期間のほうが日常的な接点を有するため、より多様な施策を講じることができるのではないと思われる。秋山(2017)もUターン促進における長期的な関係構築型のコミュニケーション戦略の必要性を指摘している。Uターン意向は、Uターン行動そのものではなく、あくまで回答時点での意向ではあるものの、その現状や変化を把握することは、今後地域の中高生に対して継続的なはたらきかけを行うにあたり、施策の効果を確認し改善を図っていくうえでも重要であると考えられる。なお、本調査においては、Uターンを、「長浜市内に居住した経験がある者が長浜市以外の地域に住んだ後に長浜市に戻ること」と定義している。上述の人口移動調査においては都道府県単位でUターンが定義されていたことに対し、本調査においては市との共同調査という特性上、市単位でUターンを定義していることに注意されたい。

本研究の目的について述べる。中高生を対象とするUターン意向に関する調査は、次章で述べるように多数の実施事例がある。しかしながら、それらの多くは単純集計結果や少数のクロス集計結果が公表されているのみで、回帰分析等を含めた分析が実施されているものは限られている。また、若年層の流出という課題を考えるにあたっては、Uターン意向の有無そのものだけでなく、比較的若い年齢のうちにUターンする意向があるかどうかを把握することも重要と思われる。本研究ではこれを「早期Uターン意向」と呼ぶこととし、これに注目した回帰分析を行う。そして、分析結果に基づき若年層のUターン促進に資する知見を抽出することを目指す。

以下、2章では先行研究を概観し、本研究の位置付けを明確にする。3章では調査ならびに分析の概要を述べる。4章では分析の結果を示し、5章で考察と全体のまとめを行う。

## 2. 先行研究の概要と本研究の位置付け

Uターン意向に関する研究について、調査の対象者に着目して分類を行うと、「調査時点で当該自治体に居住している中高生等を対象としたもの」と、「調査時点で既に他の自治体に転出

している当該自治体出身の成人等を対象としたもの」が存在する。本研究は前者に分類されるものの、以下では、U ターン意向との関連が報告されている要素について後者で得られた知見も援用しながら論を進める。

中高生を対象とした U ターン意向に関する調査は、地方自治体によって実施されたものが多い。そのなかで、中学生と高校生の両方を調査対象とした事例としては、伊賀市 (2015)・富士吉田市 (2023)・鶴岡市企画部政策企画課 (2023)がある。これらの事例では、中学生の地元への将来居住意向(継続居住意向+ U ターン意向)が、高校生と比べて大きい傾向がみられている。また、伊賀市 (2015)では生まれたときから伊賀市に住み続けている人のほうが、そうでない人と比べて U ターン意向が大きいことが示されている。以上の事例より、中学生と高校生の別(ないし学年)や居住年数と、U ターン意向との関係を考慮する必要があると考えられる。

高校生のみを対象とした先行事例も多く存在する。そのなかで、本研究の関心である早期 U ターン意向については以下のように様々な形で尋ねられているものの、現時点でわかっていることは限定的である。設問の形式と得られた知見を順に記す。新温泉町 (2015, 2021)は、U ターン意向がある者を対象として希望する U ターン時期を尋ねており、回答の選択肢として、「大学・短大などを卒業したとき」「都会生活に満足したのち(5~10年後)」「結婚や子育てが必要となる時期」「人生の転機(20年後程度)」「定年後」といったものを用意している。ここでは、男性よりも女性のほうが早い時期を選択する傾向がみられている。久慈地域キャリア教育推進研究会・久慈市キャリア教育推進協議会 (2023)は、U ターン意向を尋ねる質問のなかに「進学先卒業後、地元以外の地域で何年か働いてから地元に戻りたい」「定年したら戻りたい」という選択肢を用意している。ここでは、単純集計結果は示されているもののクロス集計結果等は示されていない。新発田市 (2015)は、U ターン意向を持つと回答した者に対して、戻りたい年齢を記入することを求めている。ここでは、回答した高校3年生のうち、20代または30代で U ターンしたいと回答した者が U ターン意向を持つ者全体の約半数だったという結果が示されているものの、クロス集計等の結果は示されていない。樋田 (2018)は、高卒時(18歳時)・25歳時・40歳時・60歳時(老後)の居住希望地域を尋ねており、これらの回答から上記の各年齢時点までに U ターンしたいという意向を読み取ることができる。結果の分析を通じて、学業成績の高い層が将来の比較的早い段階に地元に戻って暮らすことを希望していると考察されている。以上の先行研究より、早期 U ターン意向に関する分析を行うにあたっては、性別や学業成績を考慮する必要があると考えられる。

成人を対象とした U ターン意向に関する代表的な調査事例としては、労働政策研究・研修機構 (2016)がある。三大都市圏以外の地方圏出身で、現在出身県外に居住者している 25~39歳の者 2,027人を対象として実施されたウェブモニター調査の結果のクロス集計から、「地元への愛着」と「高校時代までの地元企業の認知度」という2つの要素が、出身市町村へ戻りたい意向の大きさと正の関連を持っていることが示されている。成人における愛着と U ターン意向の関連については、海野 他 (2022)や松田・埴淵 (2023)も同様の傾向を報告している。中高生を対象とした調査でも同様の傾向がみられており、たとえば、松江市における中学2年生を対象とした調査(松江市, 2024)では、市に愛着を感じている者のほうが、将来居住意向に関する質問で「今の場所に住み続けたい」と回答している傾向があることが示されている。一方、労働政策研究・研修機構 (2016)において愛着と並んで重要な要素とされた地元企業の認知度(調査回答者が出身地を離れる前に地元企業をどの程度知っていたか)に関しては分析事例が少なく、特に、中学生時代における地元企業の認知度と将来居住意向や U ターン意向との関係が取り上げられている先行事例は管見の限り存在しない。

以上に加えて、先述の新発田市 (2015)では現状のまちの満足度が高校生の U ターン意向と関連することが報告されているほか、遠藤・沖 (2017)やマイナビ (2023)では進学や U ターン

就職といった進路選択における両親の影響の存在が示されている。

なお、上述の先行研究は各要素とUターン意向等との関係を個々に分析したものが大半であり、様々な要素がUターン意向等に与える影響を総合的に考慮した分析は希少である。そこで本研究においては、先行研究で指摘されてきた性別・中学生と高校生の別(ないし学年)・居住年数・学業成績といった要素によるUターン意向等の差を総合的に考慮したうえで、政策的な介入が比較的可能と思われる市への愛着・地元企業の認知度・まちの満足度・親との関係といった要素が、将来居住意向やUターン意向、そして早期Uターン意向に与える影響に注目していく。

### 3. 方法

#### 3.1 調査方法

はじめに、調査対象地域である滋賀県長浜市の概要を述べる。長浜市は、滋賀県の北部に位置する自治体で、福井県と岐阜県に隣接している。現在の長浜市は、2010年1月1日に1市6町が合併して誕生したもので、2020年の国勢調査の人口は113,636人と、一定の人口規模を有している(長浜市, 2022)。市の中心部である長浜地域は相対的に都市的な性格を有しており、黒壁スクエア等の観光スポットも存在する。しかしながら、2008年から人口の自然増減が自然減、2009年からは社会増減が社会減という傾向が続いており、人口は減少基調をたどっている(長浜市, 2020)。また、長浜地域以外の旧町地域で特に人口減少が進んでおり、「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」における一部過疎地域にも指定されている(総務省, 2022)。人口ビジョン(長浜市, 2020)においては、現状における将来推計人口を上回る「2060(R42)年に人口規模88,000人の維持及び人口構造の若返りを目指す」という長期的展望が掲げられており、人口関連施策が現在模索されている。

本調査の調査対象者は、長浜市内の中学校ならびに義務教育学校全12校に在籍している全中学生と、長浜市内に立地する高校ならびに高等養護学校全6校に在籍している全高校生である。以降、前者を対象とした調査を単に「中学生調査」と呼び、後者を対象とした調査を「高校生調査」と呼ぶこととする。

調査方法としては、中学生調査については、各学校(長)宛てに依頼文および回答フォームのQRコードを送り、各生徒のタブレット端末で回答してもらう形をとった。実施期間は令和5年7月14日～9月11日である。高校生調査については、各生徒に回答フォームのQRコード付き案内文を配付し、各自で回答してもらう形をとった。実施期間は令和5年7月20日～9月11日である。調査票の内容に関しては、当初、中学生調査の調査票と高校生調査の調査票をほぼ同一の内容にすることを計画していた。しかしながら、調査実施に際して関係者と内容調整を行う過程で、中学生調査の質問項目を高校生調査よりも大幅に減らすこととなってしまった。このため、次章以降の分析においては、中学生調査と高校生調査の両方で取得できた情報を用いた分析と、高校生調査のみにおいて取得できた情報を用いた分析とを分けて実施している。

回収結果について、中学生調査では2127名から回答が得られた(回収率67.0%)。高校生調査では902名から回答が得られた(回収率34.9%)。

#### 3.2 分析方法の方針

本研究で実施する分析の概要について述べていく。まず、調査の主要な結果として、将来居住意向・Uターン意向・早期Uターン意向に関する設問への回答の分布を次章の冒頭で示す。次に、前章で述べた様々な要素とUターン意向等との関係を総合的に検討するため、ロジスティック回帰分析を行う。将来居住意向の有無については中学生と高校生のそれぞれについて

二項ロジスティック回帰分析を行い、結果を比較する。U ターン意向と早期 U ターン意向の有無については高校生のみにおいてデータが得られており、多項ロジスティック回帰分析を行って「U ターン意向なしの群」「U ターン意向ありかつ早期 U ターン意向なしの群」「早期 U ターン意向ありの群」の 3 群の特徴を比較する。

中学生ならびに高校生の将来居住意向の有無に関する二項ロジスティック回帰分析におけるモデルと、高校生の U ターン意向や早期 U ターン意向の有無に関する多項ロジスティック回帰分析のモデルを数式で表すと次のとおりとなる。式(3.1)が前者に対応しており、式(3.2)が後者に対応している。

$$(3.1) \quad \log\left(\frac{\pi}{1-\pi}\right) = \beta_0 + \sum_{i=1}^8 \beta_i X_i$$

$$(3.2) \quad \log\left(\frac{\pi(2)}{\pi(1)}\right) = \beta_{02} + \sum_{i=1}^{11} \beta_{i2} X_i, \log\left(\frac{\pi(3)}{\pi(1)}\right) = \beta_{03} + \sum_{i=1}^{11} \beta_{i3} X_i,$$

$\pi$ : 「将来居住意向あり」に該当する確率

$\pi(1)$ : 「U ターン意向なし」に該当する確率

$\pi(2)$ : 「U ターン意向ありかつ早期 U ターン意向なし」に該当する確率

$\pi(3)$ : 「早期 U ターン意向あり」に該当する確率

$\beta_0, \beta_1, \dots, \beta_8, \beta_{02}, \beta_{12}, \dots, \beta_{112}, \beta_{03}, \beta_{13}, \dots, \beta_{113}$ : 切片と回帰係数

$X_1, \dots, X_{11}$ : 次章の表 4 で示す統制変数・説明変数

なお、目的変数が 3 群以上の順序変数の場合には、順序ロジスティック回帰分析が用いられる。本研究においては、「U ターン意向なしの群」「U ターン意向ありかつ早期 U ターン意向なしの群」「早期 U ターン意向ありの群」の 3 群のあいだに一定の順序関係があるとはみなしていない(たとえば、必ずしも早期 U ターン意向ありの者が U ターン意向が最も強いとは限らず、早期 U ターン意向がない者であっても U ターン意向が強い場合もある)ため、順序ロジスティック回帰分析は採用しなかった。

高校生調査においては、長浜市外から長浜市内の高校に通学している者もおり、回答者全員が長浜市に居住した経験を有するわけではない。本研究では U ターン意向に主たる関心があるため、長浜市居住経験を有する者のみを分析対象とすることとする。

### 3.3 ロジスティック回帰分析で使用する変数

目的変数には、将来居住意向・U ターン意向・早期 U ターン意向に関する設問への回答を使用する。将来居住意向は、「あなたは将来、長浜市に住みたいと思いますか」という質問文を用いて、「住みたい」「どちらかと言えば住みたい」「どちらとも言えない」「どちらかと言えば住みたくない」「住みたくない」という 5 件法で尋ねた。肯定的な回答である「住みたい」と「どちらかと言えば住みたい」を「将来居住意向あり(1)」に、それ以外を「将来居住意向なし(0)」にまとめた 2 値変数を分析で使用する。U ターン意向については、「仮に将来、長浜市以外の地域に住むことになったとして、その後、長浜市に戻りたいと思いますか」という質問文を用いて、「戻りたい」「どちらかと言えば戻りたい」「どちらとも言えない」「どちらかと言えば戻りたくない」「戻りたくない」という 5 件法で尋ねた。「戻りたい」と「どちらかと言えば戻りたい」という回答を「U ターン意向あり(1)」に、それ以外を「U ターン意向なし(0)」にまとめた 2 値変数を分析で使用する。早期 U ターン意向については、「U ターン意向あり」と回答した者のみを対象として、「長浜市に戻るとしたら、いつごろ戻りたいと思いますか」という質問文で尋ねた。回

答の選択肢としては、先行研究を参考としつつより直截的に時期を尋ねる形とし、「20歳代のころ」「30歳代のころ」「40歳代のころ」「50歳代のころ」「60歳代以降」「まだ考えていない」の6つを用意した。「20歳代のころ」と「30歳代のころ」に戻りたいという回答を「早期Uターン意向あり(1)」に、それ以外を「早期Uターン意向なし(0)」にまとめた2値変数を分析で使用する。

説明変数としては、市への愛着(5件法で質問)、地元企業の認知度(4件法で質問)、まちの満足度、親との関係を用いる。愛着の質問方法としては、對間他(2019)が愛着に関する69種類の尺度をレビューしているように、これまで実に多種多様な測定方法が提案されている。一方で、労働政策研究・研修機構(2016)や松田・埴淵(2023)のように、愛着の有無や程度を直接的に尋ねている例も存在しており、本調査でもこれにならって、「長浜市に親しみや好きという気持ちはありますか」という形で質問した。(なお、当初は愛着という言葉を用いて、「愛着がありますか」と質問する予定であったものの、関係者と内容調整を行う過程を通じて、中学生にとってもよりわかりやすい表現になるよう上記の形に変更することとなった。)まちの満足度に関しては、調査票において次の9つの観点、すなわち、若者向けの飲食店やカフェの数・若者向けの服屋の数・若者が集まる遊び場の数・スポーツ施設の数・都会への行きやすさ・勉強ができる場所の数・図書館の使いやすさ・自然の美しさや風景・地元のお祭りやイベント、についてそれぞれ5件法で満足度を尋ねた。そして、これらの9個の満足度を合算し、それを9で割った平均値をまちの満足度に関する説明変数として用いることとした。なお、市への愛着・地元企業の認知度・まちの満足度については、値が大きいほど肯定的な回答になるようコーディングした。そして、これらの変数については量的変数とみなして用いることとした。親との関係としては、将来の長浜市居住を勧められることがあるかを尋ねた。選択肢としては、「よく勧められる」「たまに勧められる」「まったく勧められない」の3つを用意した。これについては、「よく勧められる(2)」「たまに勧められる(1)」「まったく勧められない(0)」とコーディングしたうえで、量的変数とみなして用いることとした。また、高校生対象の調査においては、「悩み事を気軽に話せる人」として親が該当するかどうかを尋ねており、この質問への回答も親との関係に関する質的変数として用いることとした。

統制変数としては、性別・学年・居住年数・居住地域・高校入試の偏差値を用いる。なお、性別に関して「その他・答えたくない」とした回答については、少数であり今回は分析の対象外とした。居住年数については、異常値が入力されていた回答(居住年数が19以上となっていた回答)を分析対象外とした。居住地域に関しては、長浜市は相対的に都市的な性格を有する中心部の長浜地域と、それ以外の旧町地域とで地域特性に違いがあるため、長浜地域に居住しているかどうかのダミー変数を追加した。成績という要素に関連する変数としては、調査票のなかに成績を尋ねる質問を含めることができなかつたため、高校生調査の分析において高校入学時の学力に相当する統制変数として各高校の入試の偏差値を用いることとした。偏差値の値は情報源によって値は若干異なるものの大小の傾向は共通しており、今回は家庭教師のトライ(2025)を参照した。偏差値情報が入手できなかった1校は分析対象外とした。

なお、使用する全ての変数のうちのいずれか一つでも無回答等の欠損値がある回答は分析対象から除外(リストワイズ消去)した。

## 4. 結果

### 4.1 分析対象者の属性

本調査の回答者の性別・学年・居住地域の分布を表1に示す。なお、高校生については、3.2節において分析対象外とすることとした長浜市に居住した経験が一度もない者を除いたところ、 $n = 732$ となった。

表 1. 分析対象者の性別・学年・居住地域の分布.

		中学生	高校生
性別	男性	1029	324
	女性	1046	379
	その他・答えたくない	52	29
学年	1年生		381
	2年生	(内訳不明)	245
	3年生		103
居住地域	長浜	1204	382
	びわ	129	44
	浅井	174	92
	虎姫	96	24
	湖北	149	66
	高月	177	54
	木之本	98	31
	余呉	38	7
	西浅井	62	20
	長浜市外(※)	0	11

※過去に長浜市に居住した経験があるものの現在は転出している者  
 注) 高校生は、3名が学年未回答、1名が居住地域未回答.

表 2. 将来居留意向の分布.

	住みたい	どちらかと言えば		どちらかと言えば 住みたくない	住みたくない	合計	肯定的な 回答の割合
		住みたい	言えない				
中学生	370	452	949	205	151	2127	38.6%
高校生	99	187	318	83	45	732	39.1%
合計	469	639	1267	288	196	2859	38.8%

表 3. 高校生の U ターン意向と希望する U ターン時期の分布.

Uターン意向	希望するUターン時期						合計	早期Uターン 意向の割合 (※)		
	20歳代 のころ	30歳代 のころ	40歳代 のころ	50歳代 のころ	60歳代 以降	まだ 考えて いない			回答対象外 (Uターン意 向なし)	
戻りたい		41	37	11	5	3	51	-	148	52.7%
どちらかと言えば戻りたい		32	48	17	10	3	81	-	191	41.9%
どちらとも言えない		-	-	-	-	-	-	313	313	-
どちらかと言えば戻りたくない		-	-	-	-	-	-	44	44	-
戻りたくない		-	-	-	-	-	-	36	36	-
合計		73	85	28	15	6	132	393	732	21.6%

※希望するUターン時期が「20歳代のころ」または「30歳代のころ」の者の割合、「Uターン意向」が「戻りたい」または「どちらかと言えば戻りたい」の者の数(339名)を分母とした場合・・・ 46.6%

4.2 将来居留意向・U ターン意向・早期 U ターン意向の回答の分布

本調査の主要な結果の一つとして、将来居留意向に関する設問への回答結果を表 2 に示す。約 4 割の者が、「住みたい」または「どちらかと言えば住みたい」という肯定的な回答を示した。なお、肯定的な回答の割合という観点において、先行研究とは異なり、中学生の将来居留意向が高校生と比べて若干高いという傾向は本調査ではみられなかった。

次に高校生の、U ターン意向と早期 U ターン意向に関する設問への回答結果を表 3 に示す。U ターン意向に関して「戻りたい」または「どちらかと言えば戻りたい」と回答した者の割合は回

表4. ロジスティック回帰分析に使用する変数の記述統計.

	model 1に 使用するデータ		model 2に 使用するデータ		model 3に 使用するデータ					
					Uターン意向 なしの高校生		Uターン意向 ありかつ 早期Uターン意 向なしの高校生		早期Uターン意 向ありの高校生	
	中学生	高校生	中学生	高校生	1	0	1	0	1	0
<b>【質的変数の度数分布】</b>	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0
将来居住意向有無 (あり=1)	811	1262	251	399	-	-	-	-	-	-
Uターン意向有無 (あり=1)	-	-	-	-	0	351	157	0	142	0
早期Uターン意向有無 (あり=1)	-	-	-	-	0	351	0	157	142	0
性別 (女性=1)	1045	1028	341	309	190	161	80	77	71	71
学年 (高校1年生=1)	-	-	-	-	189	162	81	76	78	64
学年 (高校2年生=1)	-	-	-	-	113	238	60	97	47	95
居住地域 (長浜地域=1)	1174	899	341	309	173	178	80	77	88	54
親との関係 悩み事を気軽に話せる (該当=1)	-	-	-	-	181	170	105	52	101	41
<b>【量的変数の平均と標準偏差】</b>	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差
居住年数	12.62	2.32	14.95	3.12	14.58	3.63	15.43	2.23	15.31	2.41
入試の偏差値	-	-	-	-	50.56	8.72	51.47	8.39	50.29	8.64
市への愛着	4.03	1.03	4.00	0.99	3.61	1.05	4.39	0.67	4.54	0.64
地元企業の認知度	2.38	0.75	2.26	0.68	2.10	0.66	2.38	0.60	2.51	0.72
まちの満足度	3.39	0.79	3.22	0.67	3.03	0.60	3.42	0.67	3.48	0.69
親との関係 長浜市居住の勧め	0.43	0.64	0.41	0.63	0.30	0.54	0.50	0.64	0.61	0.75
	n=2073		n=650		n=351		n=157		n=142	

答者の4割強((148+191)/732≒0.46)となった。また、早期Uターン意向を持つ者の割合は、回答者全体の2割程度、Uターン意向を持つ者の4割強という結果となった。先行研究と比較すると、Uターン意向を持つ者全体の約半数が早期Uターン意向を有していた新発田市(2015)と似た傾向と言える。

#### 4.3 将来居住意向・Uターン意向・早期Uターン意向に関連する要素の分析

本節ではロジスティック回帰分析の結果を示していく。まず、使用する変数の記述統計量を表4に示す。本研究では、3.2節で述べたように、中学生ならびに高校生の将来居住意向の有無に関する二項ロジスティック回帰分析(model 1・model 2)と、高校生のUターン意向や早期Uターン意向の有無に関する多項ロジスティック回帰分析(model 3)を行うため、各分析で使用するデータにおける各変数の記述統計量を分けて記載している。

次に、説明変数間の関係を明らかにするため、各説明変数間の相関係数を表5、表6に示す。これらは表1に示した中学生のデータと高校生のデータに関するものである。相関係数の絶対値はいずれも0.50を下回っており、強い相関を有する説明変数の組は存在していないことがわかる。

ロジスティック回帰分析の結果を表7に示す。計算にはIBM SPSS Statistics 29を用いた。表中の数値は特に注記していない限りオッズ比(式(3.1))と対応させて言えば $e^{\beta_i}$ の、式(3.2)と

表 5. 中学生のデータにおける説明変数間の相関係数.

	市への愛着	地元企業の 認知度	まちの満足度	長浜市居住の 勤め
市への愛着	-			
地元企業の認知度	0.35	-		
まちの満足度	0.49	0.28	-	
長浜市居住の勤め	0.23	0.20	0.25	-

※カテゴリカルデータについても連続値とみなして計算している

表 6. 高校生のデータにおける説明変数間の相関係数.

	市への愛着	地元企業の 認知度	まちの満足度	長浜市居住の 勤め	悩み事を 気軽に話せる
市への愛着	-				
地元企業の認知度	0.35	-			
まちの満足度	0.47	0.23	-		
長浜市居住の勤め	0.16	0.18	0.14	-	
悩み事を気軽に話せる	0.19	0.12	0.18	0.08	-

※カテゴリカルデータについても連続値とみなして計算している

表 7. ロジスティック回帰分析の結果(オッズ比).

	model 1 中学生の 将来居住意向の 有無	model 2 高校生の 将来居住意向の 有無	model 3 (参照カテゴリ: Uターン意向なし)	
			Uターン意向ありかつ 早期Uターン意向 なしの高校生	早期Uターン意向 ありの高校生
性別 (女性)	1.136 [0.929, 1.389]	1.047 [0.728, 1.507]	0.977 [0.640, 1.490]	1.029 [0.653, 1.622]
学年 (高校1年生)	-	-	1.543 [0.763, 3.123]	1.210 [0.588, 2.492]
学年 (高校2年生)	-	-	2.401 [1.144, 5.036] *	1.547 [0.715, 3.347]
居住年数	1.044 [0.997, 1.093] †	1.062 [0.994, 1.136] †	1.086 [0.997, 1.182] †	1.053 [0.968, 1.145]
居住地域 (長浜地域)	0.918 [0.750, 1.125]	1.237 [0.865, 1.769]	1.158 [0.765, 1.753]	1.820 [1.160, 2.854] **
入試の偏差値	-	-	1.012 [0.986, 1.038]	0.989 [0.962, 1.016]
市への愛着	2.554 [2.212, 2.949] ***	2.182 [1.687, 2.820] ***	2.359 [1.741, 3.195] ***	3.052 [2.155, 4.322] ***
地元企業の認知度	1.009 [0.871, 1.168]	1.378 [1.031, 1.842] *	1.274 [0.908, 1.787]	1.581 [1.105, 2.262] *
まちの満足度	1.670 [1.430, 1.950] ***	1.957 [1.427, 2.683] ***	1.531 [1.064, 2.202] *	1.490 [1.017, 2.182] *
親との関係				
長浜市居住の勤め	1.466 [1.249, 1.720] ***	1.469 [1.102, 1.958] **	1.484 [1.056, 2.087] *	1.706 [1.197, 2.432] **
悩み事を気軽に話せる	-	-	1.365 [0.882, 2.112]	1.623 [1.004, 2.622] *
定数	0.001 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***
-2 対数尤度	2272.1	712.6		1104.5
Nagelkerke R <sup>2</sup>	0.292	0.287		0.310
n	2073	650		650

[凡例] † : p < .10, \* : p < .05, \*\* : p < .01, \*\*\* : p < .001, [ ]内の数値は95%信頼区間

対応させて言えば  $e^{\beta_{i2}}$  や  $e^{\beta_{i3}}$  の推定値と信頼区間)であり, 他の変数を固定したもとで各変数が 1 単位増加した際に(質的変数の場合はそのダミー変数が 0 から 1 になった際に), model 1 と model 2 においては「将来居住意向あり」に該当する確率と「将来居住意向なし」に該当する確率の比, model 3 においては「U ターン意向ありかつ早期 U ターン意向なし」に該当する確率や「早期 U ターン意向あり」に該当する確率と, 参照カテゴリとした「U ターン意向なし」に該当する確率との比が何倍増加するかを示している. すなわち, オッズ比が 1 より大きければ, その

説明変数の増加はUターン意向等が増加する方向に作用し、逆に1未満であればUターン意向等が減少する方向に作用することを意味する。

分析の結果を順に確認していこう。モデルの説明力の程度をあらわすNagelkerke  $R^2$  の値はいずれのモデルも0.3前後となっており、ある程度の説明力を有すると解釈できる。以下、有意水準を5%として有意となった変数について述べる。model 1とmodel 2では、使用する変数を揃えて分析を実施している。model 1では説明変数のうち、市への愛着・まちの満足度・親による長浜市居住の勧めが有意となった。model 2ではそれらの説明変数に加えて、地元企業の認知度も有意となった。

model 3では、「Uターン意向ありかつ早期Uターン意向なし」の高校生において、説明変数のうち、市への愛着・まちの満足度・親による長浜市居住の勧めが有意となった。また、統制変数のなかでは学年(高校2年生)が有意となった。「早期Uターン意向あり」の高校生においては、市への愛着・まちの満足度・親による長浜市居住の勧めが有意となったことに加え、地元企業の認知度・親に悩み事を気軽に話せるが有意となった。また、統制変数のなかでは居住地域(長浜地域に居住)が有意となった。なお、先行研究で報告されていた、性別や成績と早期Uターン意向との関連については、本分析では有意水準に至らなかった。

## 5. 考察とまとめ

### 5.1 結果に関する考察

はじめに、前章での分析結果に考察を加える。まず、中学生の将来居住意向の有無に関するmodel 1と高校生の将来居住意向の有無に関するmodel 2を比較すると、model 2のみにおいて地元企業の認知度が有意となった。将来居住意向の規定要因が中学生と高校生とで異なっていることが示唆される結果である。

次に、Uターン意向と早期Uターン意向に関するmodel 3において、「Uターン意向ありかつ早期Uターン意向なし」の高校生に関する結果と「早期Uターン意向あり」の高校生に関する結果を比較すると、地元企業の認知度と親との関係(親に悩み事を気軽に話せること)に関する説明変数が「早期Uターン意向あり」のみにおいて有意になった。これは、Uターン意向の規定要因と早期Uターン意向の規定要因が異なることを示唆する結果である。

早期Uターン意向にのみ関連する要素について、解釈を加えたい。まず、地元企業の認知度に関しては、ここで仮に地元企業の認知度が低い場合を考えたとき、長浜市に愛着があってもつかはUターンしたいという意向があったとしても長浜市周辺で働く具体的なイメージを持つことができず、そう遠くない将来までの具体的なライフプランとして早期Uターンを思い描くことが難しくなることが想定できる。したがって、地元企業の認知度と早期Uターン意向との関連の存在は理解可能なものであると思われる。

次に、親との関係に関しては、早期Uターンを行った場合には親と近い距離感で長く関わり続けるようになることが想定される。したがって、悩み事を気軽に話せるような良好な関係の存在が早期Uターン意向と正の関連を有していることは理解可能であると思われる。

なお、model 3においては、市内中心部の長浜地域に居住している者が早期Uターン意向を有する傾向があることもみられた。この結果の解釈としては、3.1節で述べたように長浜地域は長浜市内において相対的に都市的な性格を有していることから、若いうちは都市的な環境で暮らしたいと考えている者にとっても、長浜地域であれば長浜市が居住の選択肢に比較的に入りやすくなっているのではないかと思われる。

### 5.2 施策に関する考察

前節での考察を踏まえて、早期Uターン者やUターン者を増やすための施策の方向性につ

いてまとめたい。

本調査を通じて、地元企業の認知度が早期 U ターン意向と関連していることが明らかになった。したがって、これまでに広く実施されてきた中学校における職場体験等（たとえば、文部科学省, 2009）をはじめとする、中学生や高校生に地元における働く場を知ってもらうための取り組みが重要になると考えられる。なお、働く場のイメージを持ってもらうという観点では、企業等のいわゆる事業所内で働く以外に、長浜市内にはワーキングスペース等も存在することから、それらの見学や利用者へのインタビュー等を通じて長浜市内においても多様な働き方が可能であることを知ってもらうような施策も考えられよう。なお、中学生の将来居住意向に関して、地元企業の認知度が今回は有意にならなかったという結果から、中学校時代における職場体験等の取り組みが将来居住の促進において効果が無いと判断するのはやや速断である可能性があると思われる。むしろ、そのような体験でもたらされた地元企業の認知度の向上が、その後高校生になってより具体的に進路等を考えはじめた際に将来居住意向に正の影響を与えてくるという解釈も可能である。今後のさらなる研究が期待される。

本調査では、親との（良好な）関係と早期 U ターン意向や U ターン意向との関連も示唆された。これを踏まえると、たとえば親を対象とした中高生の子どもの接し方に関する講習会の開催等も U ターン施策の一つとして位置付けることができよう。なお、親の勧めの有無や程度は、長浜市が親にとって子に居住を勧めたいような地域であるかどうかにも関連していると思われる。U ターン等に関する親の意向についての先行研究としては山形県の庄内地域において実施された山口 他 (2016) があり、親自身が庄内での生活に魅力を感じているほうが子どもに庄内に残ってほしいと考える傾向があることが示されている。ただし、親の意向と子の意向との関係等は扱われておらず、今後さらなる研究の進展が望まれる。

### 5.3 研究の限界

最後に、本研究の限界について 2 点整理する。まず 1 点目は、中高生を対象とした先行研究で従来から指摘されているように、本研究が明らかにしたのはあくまで中生時点での U ターン意向であり、実際の U ターン行動との関連は必ずしも明らかではない点である。さらに、U ターン意向という観点だけでみても、松田・埴淵 (2023) が指摘している転出先の居住環境や転出先の地域への愛着度等のように、成人になった後の時点の U ターン意向に関連する要素は転出前の中高生段階では原理的に考慮できないものも多く、中生時点の U ターン意向は成人後に変化する可能性もある。ただし、本稿の冒頭でも述べたように、中高生の U ターン意向の調査や分析は、自治体における中高生を対象とした U ターン関連施策が中高生にどのように受け取られているかという効果を確認するための一つの指標としても有用な可能性があり、今後、何年かおきに実施して経時変化を把握する調査やパネル調査等を実施することでさらなる有用な知見を蓄積できる可能性がある。

2 点目は、本稿では U ターン意向に関連する要素を幅広く検討することを優先したため、愛着をはじめとする個別の要素に関する詳細な分析は実施できていないという点である。たとえば、愛着と関連する要素は先行研究で多数見出されており、「地域風土との接触度（鈴木・藤井, 2008）」「地域の社会的環境や物理的環境への評価（引地 他, 2009）」「居住年数や住居形態（長谷, 2013）」「通学時における人や自然との接触や寄り道場所数（藪谷・阿久井, 2021）」等がある。また、森 他 (2022, 2023) は、富山県高岡市においては愛着が「地域環境」と「文化・歴史」によって醸成されることや、富山県氷見市においては愛着が「魚・海」と「公園・交通」によって醸成されることを論じており、愛着の形成機構に地域性が存在することも示されている。これらの先行研究で得られた知見も活用しつつ、長浜市の地域性に適した愛着の醸成方法を明らかにしていくことも今後の課題である。

## 謝 辞

調査への協力や回答をいただいた長浜市内の中学校・高校の関係者の皆様に御礼を申し上げます。

## 参 考 文 献

- 秋山和久 (2017). 移住・定住促進に関連する先行調査のレビュー, 公共コミュニケーション研究, **2**(1), 44-51, [https://doi.org/10.34419/pras.2.1\\_44](https://doi.org/10.34419/pras.2.1_44).
- 遠藤健, 沖清豪 (2017). 地方における高校生の進路選択の特性と要因—「福島県高校生調査」の分析—, 早稲田教育評論, **31**(1), 101-115.
- 富士吉田市 (2023). 第6次富士吉田市総合計画(2022年度改定版), <https://www.city.fujiyoshida.yamanashi.jp/uploaded/attachment/4244.pdf> (最終アクセス日 2025年8月27日).
- 長谷起世子 (2013). 地域への定住と愛着心からみるまちづくりに関する研究—A市C地区における住民の意識分析—, 関西福祉大学社会福祉学部研究紀要, **17**(1), 51-60.
- 樋田有一郎 (2018). 地方郡部(離島・中山間地域)の高校生の地域移動志向に関する研究序説—鳥根県魅力化高校の高校生の都鄙移動とライフコースに注目して—, 早稲田大学大学院教育学研究科紀要別冊, **25**(2), 43-54.
- 引地博之, 青木俊明, 大瀨憲一 (2009). 地域に対する愛着の形成機構—物理的環境と社会的環境の影響—, 土木学会論文集D, **65**(2), 101-110, <https://doi.org/10.2208/jscejd.65.101>.
- 伊賀市 (2015). 伊賀市中学生・高校生世代アンケート調査報告書, <https://www.city.iga.lg.jp/cmsfiles/contents/0000003/3199/2-2-5anke-to.pdf> (最終アクセス日 2025年8月27日).
- 家庭教師のトライ (2025). 滋賀県の高校受験情報, <https://www.trygroup.co.jp/exam/high/shiga/> (最終アクセス日 2025年6月23日).
- 国土交通省 (2015). 国土交通白書 2015(平成26年度年次報告), <https://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/h26/hakusho/h27/pdf/np102100.pdf> (最終アクセス日 2025年8月27日).
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2018). 第8回人口移動調査結果の概要, <https://www.ipss.go.jp/ps-idou/j/migration/m08/ido8gaiyou.pdf> (最終アクセス日 2025年8月27日).
- 久慈地域キャリア教育推進研究会, 久慈市キャリア教育推進協議会 (2023). 令和3年度久慈地域高校生就職・進学意向調査結果報告書, [https://www.pref.iwate.jp/\\_res/projects/default\\_project/\\_page\\_/001/053/433/r5.5\\_kakutei.pdf](https://www.pref.iwate.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/053/433/r5.5_kakutei.pdf) (最終アクセス日 2025年8月27日).
- マイナビ (2023). マイナビ 2024年卒大学生Uターン・地元就職に関する調査, <https://career-research.mynavi.jp/wp-content/uploads/2023/05/s-UturnReport-24-001.pdf> (最終アクセス日 2025年6月23日).
- 松田茂樹, 埴淵知哉 (2023). 大都市居住者の出身地へのUターン意向の規定要因, 地域イノベーション, **15**, 1-9, <https://doi.org/10.15002/00026746>.
- 松江市 (2024). 中学生意識調査(まちづくりのための市民アンケート 2019年度 中学生アンケート結果), [https://www.city.matsue.lg.jp/material/files/group/2/chuugakusei\\_anke-to.pdf](https://www.city.matsue.lg.jp/material/files/group/2/chuugakusei_anke-to.pdf) (最終アクセス日 2025年6月23日).
- 文部科学省 (2009). 中学校職場体験ガイド, [https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/career/05010502/026.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/career/05010502/026.htm) (最終アクセス日 2025年6月23日).
- 森豪大, 籾谷祐介, 宋俊煥 (2022). 高校生のシビックプライドの醸成要因と将来の定住意識に与える影響—富山県高岡市に居住する高校生を対象として—, 都市計画論文集, **57**(3), 933-940, <https://doi.org/10.11361/journalcpj.57.933>.
- 森豪大, 籾谷祐介, 宋俊煥 (2023). 農漁村地域における高校生のシビックプライドの醸成要因と将来の定住意識に与える影響—富山県氷見市に居住する高校生を対象として—, 日本都市計画学会中部

- 支部研究発表会論文集, **34**, 7–12, [https://doi.org/10.11361/cpijchubu.34.0\\_7](https://doi.org/10.11361/cpijchubu.34.0_7).
- 長浜市 (2020). 長浜市人口ビジョン, <https://www.city.nagahama.lg.jp/cmsfiles/contents/0000001/1543/jinkouvision.pdf> (最終アクセス日 2024 年 2 月 26 日).
- 長浜市 (2022). 長浜市の概況, <https://www.city.nagahama.lg.jp/0000001835.html> (最終アクセス日 2025 年 6 月 23 日).
- 労働政策研究・研修機構 (2016). UIJ ターンの促進・支援と地方の活性化—若年期の地域移動に関する調査結果, <https://www.jil.go.jp/institute/research/2016/documents/152.pdf> (最終アクセス日 2025 年 8 月 27 日).
- 政府統計の総合窓口(e-Stat) (2021). 令和 2 年国勢調査 人口等基本集計 第 2-5 表 男女, 年齢(各歳), 国籍総数か日本人別人口, 平均年齢及び年齢中位数—全国, 都道府県, 市区町村(2000 年(平成 12 年)市区町村含む), <https://www.e-stat.go.jp/stat-search/file-download?statInfId=000032142408&fileKind=0> (最終アクセス日 2025 年 6 月 23 日).
- 新発田市 (2015). 人口ビジョンおよび総合戦略の策定にかかるアンケート調査報告 若者の仕事創出, 定住に向けたアンケート調査報告書【確報版】, [https://www.city.shibata.lg.jp/\\_res/projects/default\\_project/\\_page\\_/001/001/837/1001837\\_3\\_1001837\\_4.pdf](https://www.city.shibata.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/001/837/1001837_3_1001837_4.pdf) (最終アクセス日 2024 年 2 月 8 日).
- 新温泉町 (2015). 新温泉町まちづくりアンケート《高校生》結果報告書, <https://www.town.shinonsen.hyogo.jp/uppdf/1446801640.pdf> (最終アクセス日 2025 年 8 月 27 日).
- 新温泉町 (2021). 新温泉町のまちづくりに関する高校生アンケート結果報告書, <https://www.town.shinonsen.hyogo.jp/uppdf/1647931026.pdf> (最終アクセス日 2025 年 8 月 27 日).
- 総務省 (2022). 過疎地域市町村等一覧(令和 4 年 4 月 1 日現在), [https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000807168.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000807168.pdf) (最終アクセス日 2025 年 6 月 23 日).
- 鈴木春菜, 藤井聡 (2008). 「地域風土」への移動途上接触が「地域愛着」に及ぼす影響に関する研究, 土木学会論文集 D, **64**(2), 179–189, <https://doi.org/10.2208/jscejd.64.179>.
- 對間昌宏, 浅見泰司, 石川徹 (2019). 場所への愛着に関する諸概念の尺度の相互関係, 人間・環境学会誌, **22**(1), 49–58, [https://doi.org/10.20786/mera.22.1\\_49](https://doi.org/10.20786/mera.22.1_49).
- 鶴岡市企画部政策企画課 (2023). つるおか若者意識調査 2023(集計結果), <https://www.city.tsuruoka.lg.jp/kyoiku/school-education/seisaku20231003.files/wakamono20231204.pdf> (最終アクセス日 2025 年 8 月 27 日).
- 海野遥香, 増本太郎, 寺部慎太郎, 柳沼秀樹, 田中皓介 (2022). 若年層に着目した地域愛着・街のシンボルへの意識と UJ ターン行動の関連性, 都市計画論文集, **57**(3), 1180–1185, <https://doi.org/10.11361/journalcpj.57.1180>.
- 藪谷祐介, 阿久井康平 (2021). 高校生の通学時における地域接触が地域愛着形成に与える影響, 都市計画論文集, **56**(3), 772–779, <https://doi.org/10.11361/journalcpj.56.772>.
- 山口泰史, 江崎雄治, 松山薫 (2016). 山形県庄内地域における若年人口の流出と親世代の意識, 地学雑誌, **125**(4), 493–505, <https://doi.org/10.5026/jgeography.125.493>.

## Analysis of “Early U-turn Intentions” among Junior High and High School Students: A Case Study in Nagahama City, Shiga Prefecture, Japan

Yu Matsubara<sup>1</sup>, Kentaro Hori<sup>2</sup> and Heiwa Date<sup>2</sup>

<sup>1</sup>Data Science and AI Innovation Research Promotion Center, Shiga University

<sup>2</sup>Faculty of Data Science, Shiga University

We conducted a survey of junior high school students and high school students in Nagahama City, Shiga Prefecture, Japan, regarding their intentions to make a U-turn, that is, to return to their hometowns after living in other municipalities, focusing especially on the U-turn intention at a relatively young age such as in their 20s and 30s (early U-turn intentions). In collaboration with the Nagahama City Office, questionnaires were distributed to all junior high and high schools in the city, yielding approximately 3,000 responses. Logistic regression analyses revealed that attachment to the city, recognition of local companies, satisfaction with the city, and relationship with their parents were related to future residence intention and U-turn intention. Notably, those who intended to make an early U-turn tended to have a high level of recognition of local companies and have a relationship with their parents in which they can easily talk about their problems. The results suggest the usefulness of measures to increase their awareness of places to work and to foster better relationships between parents and students.